

第7回戦術委員会確認事項

2014年4月3日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第7回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 集計登録組合は、要求を提出した全52組合が交渉を終結した。
賃金は、全ての組合が賃金構造維持分を確保し、49組合が平均で1,737円の月例賃金引き上げを獲得した。
一時金は、要求回答方式で決定する34組合のうち、29組合が昨年実績を上回り、平均月数は5.11カ月となった。
企業内最低賃金は、水準引き上げを要求した27組合のうち、21組合が平均で1,765円の水準引き上げを獲得した。
2. 中堅・中小登録組合は、162組合のうち、152組合が月例賃金の引き上げを要求し、これまでに回答を引き出した147組合のうち、144組合が賃金構造維持分を明確に確保した。このうち、120組合(81.6%)が平均で1,282円の月例賃金の引き上げを獲得した。
一時金は、回答を引き出した118組合のうち、79組合(75.2%)が昨年実績を上回り、平均月数は4.87カ月となった。
3. 金属労協全体では、3,270組合のうち、2,684組合が要求を提出し、1,279組合が回答を引き出している。
要求提出組合のうち、2,226組合(82.9%)が月例賃金の引き上げを要求し、これまでに回答を引き出した1,279組合のうち、1,108組合(86.6%)が賃金構造維持分を明確に確保した。このうち月例賃金の引き上げを獲得した組合は801組合(62.6%)となり、昨年同時期の146組合を大幅に上回った。月例賃金を引き上げた組合の平均引き上げ額は、1,364円となっている。
一時金は、昨年と比較できる897組合のうち、645組合(71.9%)が昨年実績を上回った。平均獲得月数は4.58カ月となり、昨年同時期の4.33カ月上回っている。
4. われわれは、これまでに引き出した月例賃金引き上げと、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準引き上げ、一時金水準改善の流れを、今後回答を引き出す組合に波及させ、金属産業全体の底上げを図ることとする。各組合は、産別指導の下、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。
5. 第8回戦術委員会は、4月23日(水)10時より開催する。

以上